⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

ア．平成23年度

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	70,572,764	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：21,786,069円 （研究業務費：21,786,069円） イ）過年度分振替：48,786,695円
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
合計		70,572,764	

イ．平成24年度

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,936,037,903	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：6,839,169,150円 （研究業務費：5,886,572,913円、人件費：878,117,557円、一般管理費：70,047,633円、財務費用：4,431,047円） イ）短期リース債務：96,868,753円 ③固定資産の取得等額：174,267,083円 （建物付属設備：479,850円、車両運搬具：3,549,000円、工具器具備品：166,728,187円、工業所有権仮勘定：3,510,046円）
	資産見返運営費交付金	174,267,083	
	資本剰余金	—	
合計		7,110,304,986	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務	326,716,737	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
平成23年度	費用進行基準を採用した業務	86,538,803	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
平成24年度	費用進行基準を採用した業務	1,376,341,014	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 創薬支援事業開設準備費用の未使用分が残額となっている。 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
合計		1,789,596,554	